

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年12月22日

【事業年度】 第79期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢 井 博 美

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	11,527,423	12,497,452	14,037,044	12,384,654	10,690,089
経常利益 (千円)	440,528	636,125	826,631	723,638	487,331
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	404,765	406,110	504,018	472,306	288,098
包括利益 (千円)	429,186	524,224	647,161	486,926	226,502
純資産額 (千円)	2,998,023	3,477,167	4,049,133	4,635,392	4,823,734
総資産額 (千円)	6,669,771	7,193,818	7,564,658	7,133,423	7,395,277
1株当たり純資産額 (円)	387.83	487.90	601.38	717.70	755.47
1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.29	76.85	96.42	90.14	53.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	33.11	33.02	41.02	38.44	23.45
自己資本比率 (%)	44.9	48.3	53.5	65.0	65.2
自己資本利益率 (%)	14.5	12.5	13.3	10.7	6.1
株価収益率 (倍)	2.1	3.5	4.2	4.3	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,289	404,486	681,628	757,768	116,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,139	104,262	54,186	22,114	54,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,314	236,965	279,020	119,094	90,310
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,373,986	1,437,245	1,785,666	2,402,225	2,374,035
従業員数 (人)	207	203	220	218	222
[ほか、平均臨時雇用人員]	[20]	[28]	[25]	[]	[25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	11,266,860	12,164,350	13,776,645	11,983,311	10,503,406
経常利益 (千円)	441,727	626,052	837,048	649,310	496,358
当期純利益 (千円)	407,694	399,668	521,129	408,431	306,497
資本金 (千円)	413,675	413,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数 (千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額 (千円)	2,991,280	3,463,982	4,095,134	4,582,261	4,803,876
総資産額 (千円)	6,564,701	7,080,577	7,463,876	6,980,958	7,278,058
1株当たり純資産額 (円)	386.50	485.29	610.51	707.16	751.53
1株当たり配当額 (円)	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式9.00	普通株式 5.00 優先株式 9.00	普通株式 4.00 優先株式 9.00	普通株式 5.0 優先株式 8.0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.88	75.57	99.82	77.46	57.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.35	32.50	42.41	33.24	24.95
自己資本比率 (%)	45.5	48.9	54.8	65.6	66.0
自己資本利益率 (%)	14.6	12.3	13.7	9.3	6.5
株価収益率 (倍)	2.1	3.6	4.1	5.0	5.8
配当性向 (%)	3.8	3.9	5.0	5.2	8.7
従業員数 (人)	189	188	204	202	203
[ほか、平均臨時雇用人員]	[19]	[24]	[22]	[]	[23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年 9 月期及び平成28年 9 月期の 1株当たり配当額 5 円には、記念配当 1 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチークオスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円) 同時に福岡県八幡市(現 北九州市)に黒崎工場を開設。
昭和28年9月	鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現 長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現 北九州市)に八幡営業所(現 北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現 福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現 熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現 別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現 鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現 北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現 北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現 木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現 株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
平成21年10月	佐賀安全産業株式会社設立(現 連結子会社)。
平成22年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化(現 連結子会社)。

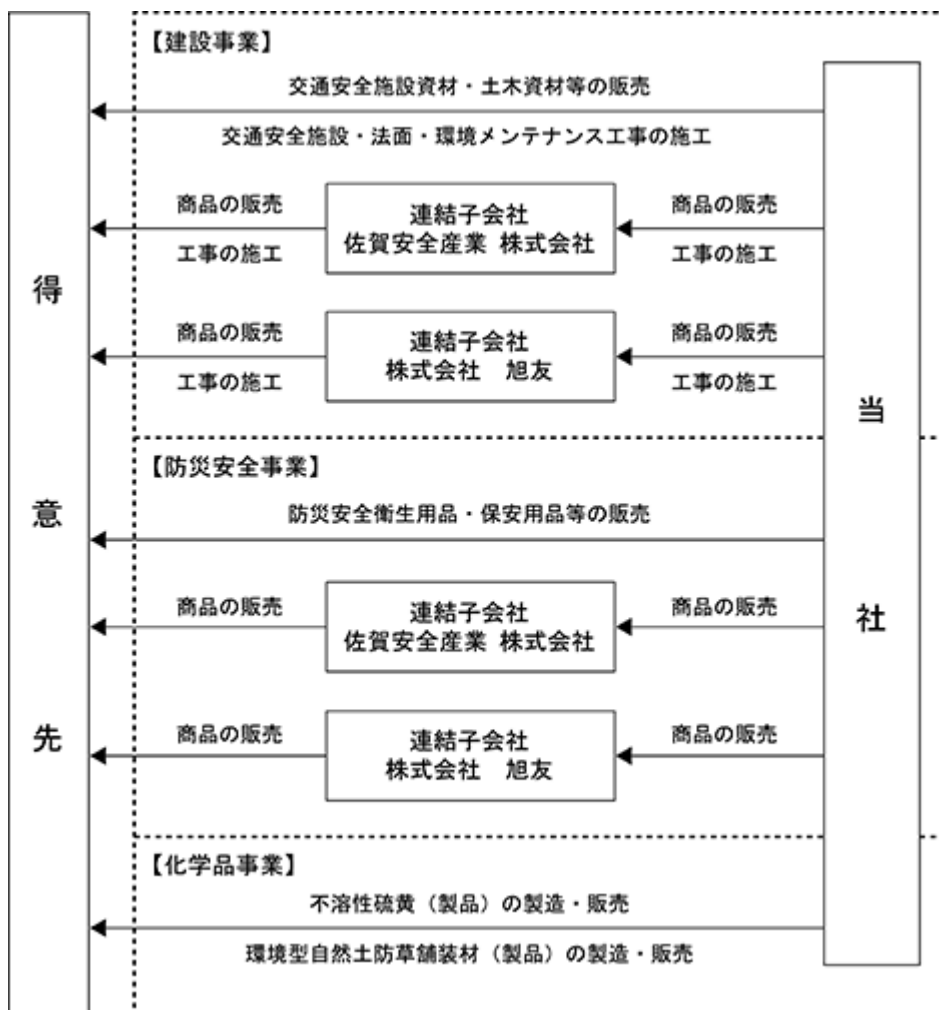
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草舗装材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 事務の受託、倉庫の賃貸 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	25,000	建設事業 防災安全事業	100.0 (100.0)		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 商品の仕入、資金の貸付 利息の受取、機器の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	146 (20)
防災安全事業	27 (1)
化学品事業	24 (3)
全社(共通)	25 (1)
合計	222 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
203 (23)	45歳0ヶ月	15年2ヶ月	4,291,119

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	129 (18)
防災安全事業	25 (1)
化学品事業	24 (3)
全社(共通)	25 (1)
合計	203 (23)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続く中、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、平成28年熊本地震やマイナス金利政策による影響に加え、英国のEU離脱問題や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資が緩やかに減少しており、当社グループが営業の中心とする九州地域でも公共投資が低調に推移したことに加え、企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループでは、このような状況のもと、当社グループの提供する事業価値である「環境」と「安全」を通じて、社会に貢献するという理念のもと、「建設」「防災安全」「化学品」の3事業の連携を図りながら、より高い企業価値の実現を目指し、目指す企業像として「より必要とされる企業へ（『100年企業』に向けての磐石な経営基盤づくり）」を掲げ、「第79-81期）中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が低調であったことから、売上高は106億90百万円（前期比13.7%減、16億94百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理を徹底し、売上総利益率の向上があったものの、売上高の減少が影響し、営業利益は4億47百万円（前期比35.1%減、2億42百万円減）、経常利益は4億87百万円（同32.7%減、2億36百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億88百万円（同39.0%減、1億84百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、九州地域の公共投資が低調に推移したことに加え、九州地域の高速道路等の開通が前期（昨年）で一段落し、大型工事の受注が減少したことにより、ガードレールなどの防護柵や標識などの交通安全施設工事を中心に完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても同様に、ガードレールなどの防護柵の販売が減少したことから、商品売上高は前期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は82億37百万円（前期比18.6%減、18億85百万円減）、セグメント利益は5億92百万円（同33.4%減、2億97百万円減）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、法令の改正による民間の工場で使用されるマスクや安全帯などの産業安全衛生用品の販売が堅調に推移しました。

また、防災意識の高まりを受け、官公庁への備蓄用の食糧品及び資機材の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は19億3百万円（前期比12.0%増、2億4百万円増）、セグメント利益は1億49百万円（同25.9%増、30百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の海外向けの販売が、東南アジアでの自動車販売が増加に転じたことから増加しました。しかしながら、国内でのゴム加硫剤の販売は、自動車販売が減少した影響により減少となりました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億49百万円（前期比2.4%減、13百万円減）となりましたが、セグメント利益は生産コストの改善が図られたことにより1億60百万円（同31.9%増、38百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、23億74百万円（前連結会計年度末比1.2%減、28百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億16百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比84.6%減、6億40百万円減）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が2億91百万円減少、法人税等の支払により資金が2億22百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を4億87百万円計上したこと、また、仕入債務の増加により資金が1億39百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の資金の減少となりました（前会計年度は22百万円の減少）。その主な要因は不溶性硫黄工場の維持更新投資などの支払により資金が47百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の資金の減少となりました（前会計年度は1億19百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が38百万円減少、借入金の返済により資金が27百万円減少、リース債務の返済により資金が24百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団の各セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
建設事業	10,122,794	8,237,355
防災安全事業	1,699,179	1,903,581
化学品事業	562,680	549,151
合計	12,384,654	10,690,089

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがってセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,372,268	3,337,401	4,709,669	4,187,737	521,931	26.1	136,015	4,118,050
	法面工事	255,202	614,336	869,538	715,830	153,707	15.7	24,193	715,678
	環境・メン テナンス工 事	97,831	518,568	616,399	467,740	148,659	18.3	27,189	466,431
	その他工事	72,015	495,419	567,434	494,650	72,784	27.4	19,957	506,736
	合計	1,797,317	4,965,725	6,763,042	5,865,959	897,083	23.1	207,356	5,806,896
当事業年度 (自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日)	交通安全 施設工事	521,931	3,291,259	3,813,190	2,990,582	822,608	21.2	174,063	3,028,630
	法面工事	153,707	780,940	934,647	810,065	124,582	8.6	10,714	796,585
	環境・メン テナンス工 事	148,659	845,303	993,963	720,364	273,599	11.7	31,956	725,130
	その他工事	72,784	502,325	575,109	537,834	37,275	49.3	18,376	536,253
	合計	897,083	5,419,828	6,316,911	5,058,846	1,258,064	18.7	235,110	5,086,601

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	交通安全施設工事	1,347,308	2,840,429	4,187,737
	法面工事	306,652	409,178	715,830
	環境・メンテナンス工事	105,846	361,893	467,740
	その他工事	55,419	439,231	494,650
	合計	1,815,225	4,050,733	5,865,959
当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	交通安全施設工事	553,676	2,436,905	2,990,582
	法面工事	281,976	528,088	810,065
	環境・メンテナンス工事	161,162	559,201	720,364
	その他工事	57,150	480,684	537,834
	合計	1,053,966	4,004,879	5,058,846

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	九州自動車道 久留米高速道路事務所管内 防護柵工
佐賀国道事務所	佐賀497号谷口地区道路安全施設設置工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 行橋標識設置工事
佐賀国道事務所	佐賀497号北波多トンネル外道安全施設設置工事
鹿島道路株式会社	東九州自動車道 中津舗装工事

当事業年度の完成工事のうち、請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社矢崎組	平成27年度佐多岬園9号園路等整備工事
佐賀県有明沿岸道路整備事務所	国道444号道路改良(国道)(2A)工事(交通安全)
有限会社大雄産業	東九州自動車道 松江工事
山本建設株式会社	都市計画道路 上熊本細工町線改築工事(その2)
株式会社マキノグリーン	山路松尾町3号線道路改築工事(27-2)

- 2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成28年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	424,738	397,869	822,608
法面工事	61,878	62,704	124,582
環境・メンテナンス工事	123,351	150,247	273,599
その他工事	1,154	36,120	37,275
合計	611,122	646,942	1,258,064

(注) 手持工事のうち、請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

北九州国道事務所	福岡200号田の口高架橋(上り)外橋梁補修工事	平成29年2月完成予定
佐賀県佐賀土木事務所	総合運動場球技場環境整備工事(防球ネット工)	平成29年2月完成予定
若築建設株式会社	15佐伯女島PKS貯留施設	平成28年10月完成予定
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道宮崎高速道路事務所管内立入防止柵改良工事	平成29年1月完成予定
西日本高速道路株式会社	九州自動車道久留米高速道路事務所管内立入防止柵改良工事	平成29年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策による雇用や所得環境の改善が続く中で、回復基調が続くものと期待されるものの、円高や株価の下落、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れリスクや、英国のEU離脱による欧州経済の不透明感等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、政府の国土強靱化基本計画に基づく防災・減災対策をはじめ、老朽化したインフラ整備等や、平成28年熊本地震からの復興に向けた動きも本格的となることが予想され、一定の公共投資は見込めるものの、国及び地方自治体の財政難の影響もあり減少は避けられないものと思われれます。また、資材や労務費等の建設コストの高騰、人手不足等の課題もあり、今後も厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境の中、次期は、中期経営計画の中間年度を迎え、より一層「建設」「防災安全」「化学品」の3事業分野の事業領域の拡大を図るとともに、収益力の向上と財務基盤の強化に向けて取り組み、『100年企業』に向けての磐石な経営基盤とするためにも、人材・組織力の強化と企業統治の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、環境の変化に適応し、収益性と効率を高めることで総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額13百万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年12月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、73億95百万円（前連結会計年度末比3.7%増、2億61百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が47億72百万円（同5.3%増、2億42百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで売上債権が2億85百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億22百万円（同0.8%増、19百万円増）となりました。

負債につきましては、25億71百万円（同2.9%増、73百万円増）となりました。その主な要因は、返済により借入金金が27百万円減少しましたが、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで仕入債務が1億39百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、48億23百万円（同4.1%増、1億88百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億88百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、業務の効率化・工場及び事務所の維持改修・製品生産能力の増強を目的として、全体で1億74百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業所のエアコン改修を中心に2百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 防災安全事業

当連結会計年度において、設備投資の実施はありません。

(3) 化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不溶性硫黄生産工場の改修や機械装置等の維持更新を中心に49百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、基幹システムの入替えに伴い1億20百万円の設備投資を実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (福岡市東区)	全社、建設事業、防災安全事業	事務所	187,043	105	9,935	144,598 (909)	97,430	439,113	39
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	建設事業、防災安全事業	事務所他	34,076	53	365	26,000 (1,231)		60,495	15
北九州本社営業部 北九州防災安全部 (北九州市八幡西区)	建設事業 防災安全事業	事務所他	59,961	1,924	151	75,235 (2,000)		137,271	18
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	7,915	0	329	139,662 (1,026)		147,906	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	12,439	460	769	57,680 (1,110)		71,349	12
長崎支店 (長崎県長崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	6,673	27	107	14,216 (1,044)		21,024	10
熊本支店 (熊本市東区)	建設事業、防災安全事業	事務所他	287		868	()		1,155	11
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	61,494	766	222	129,849 (1,669)		192,332	11
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	26,975	523	149	18,300 (1,003)		45,947	8
大分支店 (大分県大分市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	14,763	556	506	51,568 (1,514)		67,395	11
木更津支店 (千葉県木更津市)	防災安全事業	事務所他	4,053	0	56	17,832 (575)		21,943	8
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	化学品事業	生産設備他	125,038	6,636	38,129	156,181 (5,450)		325,986	24

(注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

- 2 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(環境型自然土防草舗装材)を生産しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)旭友	本社 (宮崎県宮 崎市)	建設事業、 防災安全事 業	施工機器 他			207	21,040 (206)		21,247	14

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 100株 (注)1 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)2	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 100株 (注)1 (注)3、4、5、6
計	7,102,000	同左		

(注) 1 平成28年8月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成28年10月1日であります。

2 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

3 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)6に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

4 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

5 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

6 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ニ)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

剰余財産の分配

当社の剰余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては剰余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A) 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B) 株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C) 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ) 前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ) 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ) 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ) 取得請求により交付する株式の内容
当社普通株式
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ) 当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで)	第79期 (平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 (注)		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7		67			858	932	
所有株式数(単元)		517		2,572			2,008	5,097	5,000
所有株式数の割合(%)		10.14		50.46			39.40	100.00	

(注) 自己株式61,762株は「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

優先株式

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		2,000						2,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,245	31.61
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	3.10
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	197	2.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.69
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	191	2.69
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.65
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.89
J F E 建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	120	1.69
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.69
計		3,896	54.87

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,245千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

所有議決権数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	5.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	245	4.86
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	4.37
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	197	3.91
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.79
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	191	3.79
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	3.73
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	2.66
J F E 建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	120	2.38
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	2.38
計		1,896	37.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,036,000	5,036	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	61,000		61,000	0.86
計		61,000		61,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,762		61,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、事業年度の業績、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株当たり4円に1円の株式上場20周年の記念配当を加え、合計5円の配当としております。また、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり8円の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月22日 定時株主総会決議	普通株式	25,201	5
平成28年12月22日 定時株主総会決議	第1回優先株式	16,000	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	182	320	433	484	493
最低(円)	150	158	250	332	316

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	493	391	359	360	348	364
最低(円)	320	353	332	336	329	332

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業本部長	沢井博美	昭和25年9月10日生	昭和49年5月 当社入社 平成10年5月 当社営業推進部長 平成14年6月 当社長崎支店長 平成16年12月 当社執行役員事業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役事業本部長 平成19年12月 当社常務取締役事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役事業本部長 平成23年12月 当社代表取締役社長事業本部長 (現任)	(注)3	普通株式 27
専務取締役	管理本部長	池田秀孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 株式会社福岡銀行入行 平成11年4月 同行本店営業部営業第一副部長 平成12年4月 同行宗像支店支店長 平成14年4月 同行鹿児島支店支店長 平成17年4月 同行甘木支店支店長 平成19年4月 同行飯塚支店支店長 平成20年10月 当社入社 顧問 平成20年12月 当社常務取締役管理本部長 平成23年12月 当社専務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	普通株式 11
取締役	総務部長	後藤信博	昭和34年9月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営管理室課長 平成8年11月 当社経営管理部企画課長 平成13年10月 当社管理本部総務企画グループ長 平成16年12月 当社執行役員管理本部総務企画グループ長 平成17年4月 当社執行役員管理本部総務企画部長 平成26年12月 当社取締役総務企画部長 平成28年10月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	普通株式 15
取締役	技術工事 統括部長	今田暢也	昭和37年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 当社佐賀支店営業二課長 平成14年6月 当社長崎支店営業二課長 平成16年12月 当社長崎支店長 平成24年12月 当社執行役員長崎支店長 平成25年10月 当社執行役員技術工事統括部長 平成27年12月 当社取締役技術工事統括部長 (現任)	(注)3	普通株式 4
取締役	営業統括部 長・建設事 業部長	伊東幸夫	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 正晃化学薬品株式会社(現正晃株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成17年5月 当社佐賀支店営業課長 平成19年10月 当社佐賀支店長 平成24年12月 当社執行役員佐賀支店長 平成25年10月 当社執行役員営業統括部長 平成27年10月 当社執行役員営業統括部長・建設事業部長 平成27年12月 当社取締役営業統括部長・建設事業部長(現任)	(注)3	普通株式 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	防災安全事業部長・防災安全推進部長	田 吹 一 茂	昭和37年 6月26日生	昭和60年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社総務部総務課長 平成13年10月 当社総務企画グループ人事チームマネージャー 平成17年 4月 当社総務企画部人事課長 平成17年 6月 当社総務企画部副部長 平成17年10月 当社営業推進部副部長・防災関連推進担当室長 平成18年10月 当社防災安全部副部長 平成24年 4月 当社北九州防災安全部長 平成27年12月 当社執行役員防災安全事業部長・防災安全推進部長・北九州防災安全部長 平成28年 6月 当社執行役員防災安全事業部長・防災安全推進部長 平成28年12月 当社取締役防災安全事業部長・防災安全推進部長(現任)	(注) 3	普通株式 2
取締役		秀 島 正 博	昭和31年 8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年 4月 公認会計士登録 平成 7年 7月 秀島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成 7年 8月 税理士登録 平成11年 7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 当社監査役 平成19年 3月 鳥越製粉株式会社社外監査役(現任) 平成20年 8月 メディアファイブ株式会社取締役 平成26年 8月 メディアファイブ株式会社監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		江 上 純	昭和30年 7月18日生	昭和54年 4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年 7月 同行本店営業部営業第一部預金グループ課長 平成19年 4月 同行箱崎支店課長 平成20年 1月 当社入社 管理本部部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	普通株式 3
監査役		永 原 豪	昭和47年 4月13日生	平成13年10月 福岡県弁護士会にて弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成16年 4月 福岡大学法科大学院アカデミックアドバイザー 平成20年 4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士 福岡大学法科大学院非常勤講師 平成20年12月 当社監査役(現任) 平成28年 1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所代表弁護士(現任) 平成28年 3月 福岡県建築審査会委員(現任) 平成28年 4月 九州大学法科大学院非常勤教員(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		蔵 淵 仁 司	昭和47年6月10日生	平成18年9月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成21年7月 公認会計士登録 平成24年9月 蔵淵公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成24年10月 税理士登録 平成26年9月 GMD Honey 合同会社設立 代表社員(現任) 平成27年12月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社OKINAWA J - A d V i s e r 取締役(現任)	(注) 4	
計						普通株式 66

- (注) 1 取締役 秀島正博氏は、社外取締役であります。
2 監査役 永原豪、監査役 蔵淵仁司の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
熊 谷 善 昭	昭和55年9月29日生	平成16年10月 第二東京弁護士会にて弁護士登録 平成17年12月 福岡県弁護士会に登録換え 平成23年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 同法律事務所パートナー弁護士 平成25年8月 公益財団法人九配記念育英会理事(現任) 平成28年1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所マネージング パートナー弁護士(現任) 平成28年6月 公益財団法人福岡労働衛生研究所理事 (現任) 平成28年12月 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」のもと当社グループが事業を通じて社会に提供する価値である「安全」と「環境」を拡充するため、『お客様のために何をすべきかを考え、「スピード」と「やる気」をもって、何事に対しても挑戦する。』を行動指針とし、より高い企業価値の実現を目指しております。

より高い企業価値の実現のためには、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

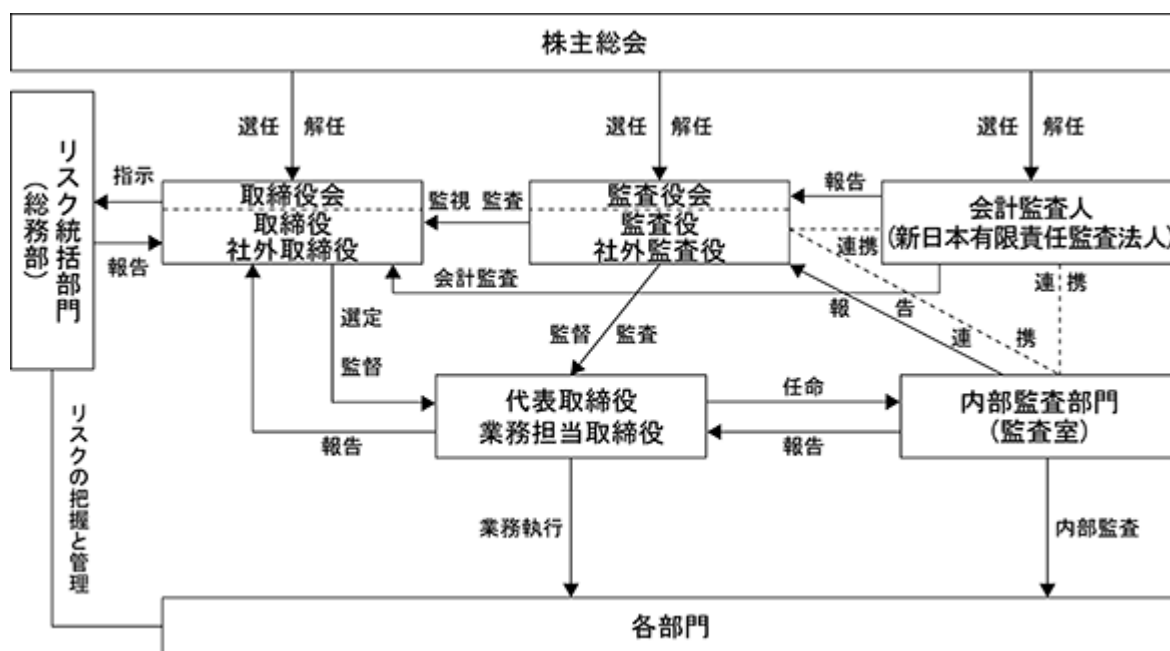
そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

なお、当社の取締役は7名であり、うち1名は社外取締役であります。

社外取締役は、取締役会での議案審議に当たり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

監査役は、会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、業務執行取締役のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、また、平成21年10月28日付、平成27年5月1日付で一部見直しを行っております。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(二) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリウグループ コンプライアンス・マニュアル～ 私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理しております。「関係会社管理規程」は、関係会社に対する全般的な管理方針、管理組織について定めており、関係会社に関する業務の円滑化および管理の適正化を図り、関係会社を指導・育成し、相互の利益の促進向上に努めております。

また、当社グループの業務執行の状況については、「内部監査規程」に基づき、内部監査担当が関係会社に対し、原則として毎年1回以上、定期または臨時に、実地監査を行っております。また、実地監査報告書は、内部監査担当の意見を付して代表取締役社長に報告し、監査の結果に基づいて、必要があれば関係会社に対して指示または勧告を行っております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年12月18日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

() 社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務部とも連携を図りながら、意思疎通を図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、もう1名は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務部とも連携を図りながら監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役秀島正博氏は、秀島公認会計士事務所の代表者、鳥越製粉株式会社の社外監査役及びメディアファイブ株式会社の監査役であります。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所の代表弁護士であり、当社は、同法律事務所にも所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との間には、過去から現在に至るまで、顧問契約、コンサルティング契約等は一切なく、同氏との特別の利害関係はありません。また、同氏は、福岡県建築審査会委員及び九州大学法科大学院非常勤教員を務められておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役蔵淵仁司氏は、蔵淵公認会計士事務所の代表者、GMD Honey 合同会社の代表社員、株式会社OKINAWA J-Advertiserの取締役であります。各兼業各社と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

(八) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外取締役又は社外監査役は、法令、財務及び会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(二) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役又は社外監査役には、株主の負託を受けた実効性のある経営監視機能が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務及び会計等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(ホ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,786	82,290	5,496	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,944	6,720	224	1
社外役員	9,480	9,000	480	4

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額6,200千円であります。
 2 株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数33銘柄

貸借対照表計上額の合計額679,533千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	253,344	取引先との関係強化
丸紅(株)	122,673	71,617	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	47,916	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	47,190	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	34,595	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	33,390	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	24,500	安定株主の確保
J F E ホールディングス(株)	11,640	18,188	取引先との関係強化
(株)マルタイ	42,000	17,556	安定株主の確保
(株)スーパー大栄	101,000	17,170	安定株主の確保
大林道路(株)	24,100	15,737	取引先との関係強化
タキロン(株)	30,178	14,757	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	12,390	安定株主の確保
山九(株)	20,989	12,110	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	11,088	安定株主の確保
(株)タカショー	22,000	10,956	安定株主の確保
世紀東急工業(株)	18,982	10,022	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	4,300	8,142	取引先との関係強化
コーアツ工業(株)	23,031	5,781	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	5,525	安定株主の確保
日立化成(株)	3,300	5,415	取引先との関係強化
東京製綱(株)	23,780	4,090	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	3,348	取引先との関係強化
宇部興産(株)	14,000	2,912	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	2,640	取引先との関係強化
日本道路(株)	2,744	1,638	取引先との関係強化
日鉄住金物産(株)	2,200	776	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載してあります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	201,600	取引先との関係強化
丸紅(株)	126,288	65,101	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	50,224	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	38,350	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	197,000	37,430	取引先との関係強化
太平洋セメント(株)	123,750	35,763	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	21,000	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	20,160	安定株主の確保
J F Eホールディングス(株)	12,167	17,776	取引先との関係強化
(株)イズミ	4,040	17,513	安定株主の確保
大林道路(株)	25,013	15,933	取引先との関係強化
タキロン(株)	31,949	14,696	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	12,936	安定株主の確保
山九(株)	21,943	12,661	取引先との関係強化
世紀東急工業(株)	20,558	10,505	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	10,087	安定株主の確保
(株)タカショー	22,000	9,020	安定株主の確保
日立化成(株)	3,300	7,609	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	4,300	5,897	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	4,828	安定株主の確保
コーアツ工業(株)	25,050	4,784	取引先との関係強化
東京製綱(株)	2,573	4,336	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,784	取引先との関係強化
宇部興産(株)	14,000	2,688	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	2,650	取引先との関係強化
日本道路(株)	3,075	1,245	取引先との関係強化
日鉄住金物産(株)	220	784	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載してあります。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査室、各監査役及び総務部と連携を図りながら会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	芳野 博之	新日本有限責任監査法人
	宮本 義三	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士11名 その他10名

取締役会で決議できる株主総会議決事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,064	2,374,035
受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663	2,074,415
有価証券	20,160	
未成工事支出金	165,855	186,411
商品及び製品	83,621	77,211
仕掛品	9,538	8,093
原材料及び貯蔵品	10,395	6,429
繰延税金資産	48,883	33,984
その他	23,133	14,456
貸倒引当金	2,010	2,522
流動資産合計	4,530,306	4,772,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,257,950	1,282,745
減価償却累計額	639,354	665,792
建物及び構築物（純額）	618,595	616,953
機械、運搬具及び工具器具備品	621,705	623,568
減価償却累計額	557,384	561,485
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	64,320	62,082
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	3,060	27,358
減価償却累計額	1,428	6,899
リース資産（純額）	1,632	20,459
建設仮勘定	3,920	
有形固定資産合計	1,805,156	1,816,183
無形固定資産		
リース資産		76,971
その他	13,767	13,038
無形固定資産合計	13,767	90,010
投資その他の資産		
投資有価証券	745,664	679,533
長期貸付金	8,038	6,118
差入保証金	14,212	13,531
その他	49,054	54,467
貸倒引当金	32,777	37,083
投資その他の資産合計	784,192	716,567
固定資産合計	2,603,116	2,622,761
資産合計	7,133,423	7,395,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,769,695	1,909,368
短期借入金	27,500	
リース債務	612	24,714
未払法人税等	104,833	66,364
未成工事受入金	54,355	99,848
賞与引当金	98,320	77,660
役員賞与引当金	9,138	6,200
株主優待引当金	4,150	4,200
その他	216,443	130,614
流動負債合計	2,285,047	2,318,970
固定負債		
リース債務	1,020	72,716
繰延税金負債	94,177	73,064
退職給付に係る負債	111,929	106,747
その他	5,856	45
固定負債合計	212,982	252,572
負債合計	2,498,030	2,571,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,226,745	3,476,683
利益剰余金合計	3,226,745	3,476,683
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	4,328,981	4,578,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,228	266,507
退職給付に係る調整累計額	6,817	21,692
その他の包括利益累計額合計	306,410	244,815
純資産合計	4,635,392	4,823,734
負債純資産合計	7,133,423	7,395,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,356,321	5,290,578
商品売上高	5,399,065	4,783,793
製品売上高	629,267	615,717
売上高合計	12,384,654	10,690,089
売上原価		
完成工事原価	4,861,431	4,094,556
商品売上原価	4,781,926	4,161,952
製品売上原価	430,076	379,706
売上原価合計	10,073,434	8,636,215
売上総利益		
完成工事総利益	1,494,890	1,196,021
商品売上総利益	617,139	621,841
製品売上総利益	199,190	236,011
売上総利益合計	2,311,220	2,053,873
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	678,762	690,277
法定福利費	130,914	128,058
減価償却費	64,290	59,186
貸倒引当金繰入額	111	4,818
賞与引当金繰入額	78,979	61,996
役員賞与引当金繰入額	9,138	6,200
退職給付費用	36,637	31,311
株主優待引当金繰入額	4,150	4,200
その他	618,455	619,936
販売費及び一般管理費合計	1,621,215	1,605,986
営業利益	690,004	447,887
営業外収益		
受取利息	739	918
受取配当金	13,562	13,958
受取賃貸料	6,018	3,686
受取手数料	4,852	6,013
受取保険金		5,409
雑収入	11,909	11,391
営業外収益合計	37,082	41,377
営業外費用		
支払利息	1,361	384
支払手数料	1,043	855
雑損失	1,042	693
営業外費用合計	3,448	1,934
経常利益	723,638	487,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除却損	125	132
投資有価証券売却損	5,451	
特別損失合計	5,576	132
税金等調整前当期純利益	718,062	487,198
法人税、住民税及び事業税	239,387	179,006
法人税等調整額	6,368	20,094
法人税等合計	245,755	199,100
当期純利益	472,306	288,098
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	472,306	288,098

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	472,306	288,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,636	46,720
退職給付に係る調整額	35,256	14,874
その他の包括利益合計	14,620	61,595
包括利益	486,926	226,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,926	226,502
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,797,640	2,797,640
当期変動額						
剰余金の配当					43,201	43,201
親会社株主に帰属する当期純利益					472,306	472,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					429,105	429,105
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	3,757,343	333,865	42,074	291,790	4,049,133
会計方針の変更による累積的影響額		142,533				142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,009	3,899,876	333,865	42,074	291,790	4,191,666
当期変動額						
剰余金の配当		43,201				43,201
親会社株主に帰属する当期純利益		472,306				472,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,636	35,256	14,620	14,620
当期変動額合計		429,105	20,636	35,256	14,620	443,725
当期末残高	10,009	4,328,981	313,228	6,817	306,410	4,635,392

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745
当期変動額						
剰余金の配当					38,160	38,160
親会社株主に帰属する当期純利益					288,098	288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					249,937	249,937
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	4,328,981	313,228	6,817	306,410	4,635,392
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,009	4,328,981	313,228	6,817	306,410	4,635,392
当期変動額						
剰余金の配当		38,160				38,160
親会社株主に帰属する当期純利益		288,098				288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,720	14,874	61,595	61,595
当期変動額合計		249,937	46,720	14,874	61,595	188,341
当期末残高	10,009	4,578,918	266,507	21,692	244,815	4,823,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718,062	487,198
減価償却費	89,846	83,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,672	4,818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,386	20,056
賞与引当金の増減額(は減少)	3,680	20,660
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,722	2,938
株主優待引当金の増減額(は減少)	200	50
固定資産除却損	125	132
受取利息及び受取配当金	14,302	14,877
支払利息	1,361	384
投資有価証券売却損益(は益)	5,451	
売上債権の増減額(は増加)	892,190	291,518
未成工事受入金の増減額(は減少)	58,706	45,492
たな卸資産の増減額(は増加)	61,006	8,734
仕入債務の増減額(は減少)	603,340	139,672
その他	809	76,956
小計	1,069,624	325,032
利息及び配当金の受取額	14,307	14,872
利息の支払額	1,266	315
法人税等の支払額	324,897	222,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,768	116,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出		100,000
譲渡性預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出	24,179	47,895
無形固定資産の取得による支出		2,210
投資有価証券の取得による支出	6,787	8,598
投資有価証券の売却による収入	8,119	1,700
貸付けによる支出	1,450	
貸付金の回収による収入	2,181	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,114	54,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	48,100	27,500
リース債務の返済による支出	27,794	24,714
配当金の支払額	43,200	38,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,094	90,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	616,558	28,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,666	2,402,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,225	2,374,035

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社

株式会社 旭友

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

（イ）未成工事支出金

個別法による原価法

（ロ）商品、原材料

移動平均法による原価法

（ハ）製品、仕掛品

総平均法による原価法

（ニ）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年 9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月 1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	354,364千円	339,808千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	343,294	285,304
計	1,231,615	1,159,069

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	27,500千円	千円
仕入債務	15,965	30,013
計	43,465	30,013

(連結損益計算書関係)

「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	16千円	20千円
機械、運搬具及び工具器具備品	89	112
無形固定資産その他	19	
計	125	132

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,468千円	73,029千円
組替調整額	4,909	
税効果調整前	45,558	73,029
税効果額	24,922	26,308
その他有価証券評価差額金	20,636	46,720
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,322	17,390
組替調整額	7,933	2,515
税効果調整前	35,256	14,874
税効果額		
退職給付に係る調整額	35,256	14,874
その他の包括利益合計	14,620	61,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	25,201	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日
	第1回 優先株式	18,000	9	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,160	4	平成27年9月30日	平成27年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	18,000	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	20,160	4	平成27年9月30日	平成27年12月21日
	第1回 優先株式	18,000	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,201	5	平成28年9月30日	平成28年12月26日
	第1回 優先株式	利益剰余金	16,000	8	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,382,064千円	2,374,035千円
有価証券	20,160	
現金及び現金同等物	2,402,225	2,374,035

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における基幹システムのハードウェアであります。

無形固定資産

主として、本社における基幹システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,382,064	2,382,064	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663	1,788,663	
(3) 有価証券及び投資有価証券	712,960	712,960	
資産計	4,883,687	4,883,687	
(1) 支払手形・工事未払金等	(1,769,695)	(1,769,695)	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(27,500)	(27,397)	102
負債計	(1,797,195)	(1,797,092)	102

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,374,035	2,374,035	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415	2,074,415	
(3) 有価証券及び投資有価証券	628,368	628,368	
資産計	5,076,819	5,076,819	
(1) 支払手形・工事未払金等	(1,909,368)	(1,909,368)	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	()	()	
負債計	(1,909,368)	(1,909,368)	

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	52,865	51,165

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,382,064			
受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663			
合計	4,170,727			

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,374,035			
受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415			
合計	4,448,451			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	27,500					

当連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	675,243	259,172	416,070
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	17,556	17,690	134
合計	692,799	276,862	415,936

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	620,756	277,712	343,043
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	7,612	7,749	137
合計	628,368	285,461	342,906

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,148	0	5,451
合計	8,148	0	5,451

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済に加入しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	798,477千円	640,180千円
会計方針の変更による累積的影響額	142,533	
会計方針の変更を反映した期首残高	655,944	640,180
勤務費用	46,417	42,956
利息費用	4,489	4,301
数理計算上の差異の発生額	20,903	1,430
退職給付の支払額	45,765	99,427
退職給付債務の期末残高	640,180	589,441

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	502,372千円	528,251千円
期待運用収益	9,843	10,336
数理計算上の差異の発生額	6,739	15,829
事業主からの拠出額	46,033	22,975
退職給付の支払額	36,737	63,040
年金資産の期末残高	528,251	482,693

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年9月30日)	(平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	640,180千円	589,441千円
年金資産	528,251	482,693
	111,929	106,747
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,929	106,747
退職給付に係る負債	111,929	106,747
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,929	106,747

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	46,417千円	42,956千円
利息費用	4,489	4,301
期待運用収益	9,843	10,336
数理計算上の差異の費用処理額	19,644	2,385
過去勤務費用の費用処理額	12,031	
その他	110	125
確定給付制度に係る退職給付費用	48,565	39,181

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
過去勤務費用	12,031千円	千円
数理計算上の差異	47,288	14,874
合計	35,256	14,874

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年9月30日)	(平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	6,817千円	21,692千円
合計	6,817	21,692

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年9月30日)	(平成28年9月30日)
債券	15.9%	15.8%
株式	28.7%	27.6%
生命保険会社の一般勘定	51.4%	53.4%
その他	4.0%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.4% ~ 0.8%	0.4% ~ 0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,240千円	11,905千円
賞与引当金	32,278	23,833
税務上の繰越欠損金	816	12,354
退職給付に係る負債	36,061	25,928
投資有価証券評価損	53,496	50,826
その他	29,606	17,689
繰延税金資産小計	162,499	142,537
評価性引当額	105,083	105,216
繰延税金資産合計	57,415	37,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102,707	76,398
その他	1	0
繰延税金負債合計	102,709	76,399
繰延税金資産(負債)の純額	45,293	39,079

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,883千円	33,984千円
固定負債 - 繰延税金負債	94,177	73,064

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.2%
住民税均等割等		3.8%
評価性引当額の増減		1.7%
その他		0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		40.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,122,794	1,699,179	562,680	12,384,654		12,384,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高		374		374	374	
計	10,122,794	1,699,554	562,680	12,385,029	374	12,384,654
セグメント利益	889,628	119,133	121,552	1,130,313	440,309	690,004
その他の項目						
減価償却費	26,013	3,485	17,498	46,996	42,849	89,846

(注) 1 . セグメント利益の調整額 440,309千円は、報告セグメントに配分していない全社費用440,309千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,237,355	1,903,581	549,151	10,690,089		10,690,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高		183		183	183	
計	8,237,355	1,903,764	549,151	10,690,272	183	10,690,089
セグメント利益	592,058	149,968	160,381	902,409	454,521	447,887
その他の項目						
減価償却費	21,966	4,319	18,880	45,166	37,857	83,024

(注) 1 . セグメント利益の調整額 454,521千円は、報告セグメントに配分していない全社費用454,521千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	717円70銭	755円47銭
1株当たり当期純利益金額	90円14銭	53円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円44銭	23円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	472,306	288,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(18,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	454,306	272,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	18,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(18,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	27,500			
1年以内に返済予定のリース債務	612	24,714		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,020	72,716		平成29年10月1日～ 平成32年9月30日
合計	29,132	97,430		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	24,510	24,102	24,102	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,481,230	7,016,445	8,695,005	10,690,089
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	63,750	613,466	553,759	487,198
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	35,414	399,918	349,484	288,098
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.03	79.35	69.34	53.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	7.03	72.32	10.01	15.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,599	2,285,127
受取手形	2 608,779	2 706,477
完成工事未収入金	2 331,579	2 476,358
売掛金	2 773,573	2 857,442
有価証券	20,160	
未成工事支出金	163,310	183,716
商品	77,061	72,719
製品	5,573	3,532
原材料	6,509	2,931
仕掛品	9,538	8,093
貯蔵品	3,886	3,497
前渡金	10	172
繰延税金資産	45,930	33,353
前払費用	3,179	3,253
短期貸付金	586	25,219
未収入金	1,491	2,392
その他	3,397	2,807
貸倒引当金	1,000	2,000
流動資産合計	4,388,168	4,665,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,158,713	1 1,183,508
減価償却累計額	556,453	579,789
建物（純額）	602,259	603,719
構築物	99,236	99,236
減価償却累計額	82,901	86,002
構築物（純額）	16,335	13,233
機械及び装置	513,226	518,734
減価償却累計額	469,692	471,564
機械及び装置（純額）	43,533	47,170
車両運搬具	19,494	19,357
減価償却累計額	7,573	11,469
車両運搬具（純額）	11,920	7,887
工具、器具及び備品	64,756	63,853
減価償却累計額	56,262	57,034
工具、器具及び備品（純額）	8,494	6,819
土地	1 1,095,648	1 1,095,648
リース資産	3,060	27,358
減価償却累計額	1,428	6,899
リース資産（純額）	1,632	20,459
建設仮勘定	3,920	
有形固定資産合計	1,783,744	1,794,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	933	287
リース資産		76,971
電話加入権	10,648	10,648
その他	415	326
無形固定資産合計	11,997	88,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1 745,664	1 679,533
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,000	6,010
長期貸付金	6,380	5,040
従業員に対する長期貸付金	788	568
破産更生債権等	3,927	9,693
長期前払費用	6,761	4,736
差入保証金	13,867	13,191
その他	31,435	33,097
貸倒引当金	32,777	37,083
投資その他の資産合計	797,047	729,787
固定資産合計	2,592,789	2,612,961
資産合計	6,980,958	7,278,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 796,457	1 946,723
工事未払金	1 357,811	1 391,126
買掛金	1 582,258	1 561,481
1年内返済予定の長期借入金	1 27,500	
リース債務	612	24,714
未払金	77,659	64,500
未払費用	36,712	33,359
未払法人税等	94,852	65,504
未成工事受入金	43,891	46,779
前受金	16	1,689
預り金	6,713	6,209
賞与引当金	93,000	75,000
役員賞与引当金	8,038	6,200
株主優待引当金	4,150	4,200
設備関係支払手形	5,007	14,970
その他	67,248	6,540
流動負債合計	2,201,929	2,248,999
固定負債		
リース債務	1,020	72,716
繰延税金負債	94,180	73,068
退職給付引当金	95,755	79,398
その他	5,811	
固定負債合計	196,767	225,182
負債合計	2,398,696	2,474,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,166,797	3,435,133
利益剰余金合計	3,166,797	3,435,133
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	4,269,032	4,537,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,228	266,507
評価・換算差額等合計	313,228	266,507
純資産合計	4,582,261	4,803,876
負債純資産合計	6,980,958	7,278,058

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,865,959	5,058,846
商品売上高	5,483,403	4,827,545
製品売上高	633,949	617,014
売上高合計	11,983,311	10,503,406
売上原価		
完成工事原価	4,618,330	3,978,395
商品売上原価	4,778,769	4,161,569
製品売上原価	430,076	379,706
売上原価合計	9,827,176	8,519,671
売上総利益		
完成工事総利益	1,247,628	1,080,451
商品売上総利益	704,634	665,975
製品売上総利益	203,872	237,308
売上総利益合計	2,156,135	1,983,735
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,029	43,649
役員報酬	102,300	98,010
従業員給料手当	654,849	662,736
法定福利費	124,610	121,585
福利厚生費	21,149	20,391
交際費	16,621	17,047
旅費及び交通費	31,420	33,194
通信費	34,431	34,633
事務用消耗品費	40,318	48,325
車両費	36,755	28,162
水道光熱費	14,420	13,623
地代家賃	12,957	13,081
支払リース料	48,809	48,984
減価償却費	64,082	58,651
租税公課	27,976	31,033
諸会費	11,841	11,844
貸倒引当金繰入額	506	5,306
役員賞与引当金繰入額	8,038	6,200
賞与引当金繰入額	73,659	59,336
退職給付費用	36,105	30,805
株主優待引当金繰入額	4,150	4,200
雑費	134,323	139,741
販売費及び一般管理費合計	1,544,346	1,530,543
営業利益	611,788	453,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 540	1 695
有価証券利息	391	535
受取配当金	13,560	13,956
受取賃貸料	1 5,571	1 3,074
受取手数料	1 9,537	1 10,699
受取保険金		5,409
雑収入	1 10,548	1 10,657
営業外収益合計	40,150	45,027
営業外費用		
支払利息	1,361	384
支払手数料	1,030	800
雑損失	236	676
営業外費用合計	2,628	1,861
経常利益	649,310	496,358
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除却損	2 16	2 132
投資有価証券売却損	5,451	
特別損失合計	5,467	132
税引前当期純利益	643,843	496,225
法人税、住民税及び事業税	226,507	171,955
法人税等調整額	8,903	17,773
法人税等合計	235,411	189,728
当期純利益	408,431	306,497

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,249,474	48.7	1,787,742	44.9
労務費	2	39,851	0.9	30,689	0.8
外注費		2,018,265	43.7	1,911,042	48.0
経費	3	310,738	6.7	248,919	6.3
(うち人件費)		(113,984)	(2.4)	(109,743)	(2.8)
合計		4,618,330	100.0	3,978,395	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。
- 2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。
- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃借料	56,888千円	機械賃借料	47,372千円
車両費	20,535	車両費	13,003
地代家賃	4,891	工事消耗品費	5,053

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		83,242		77,061	
当期商品仕入高		4,944,375		4,314,243	
計		5,027,617		4,391,304	
他勘定への振替高		171,787		157,015	
商品期末たな卸高		77,061		72,719	
商品売上原価		4,778,769		4,161,569	

- (注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	171,213千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	156,044千円
販売費及び一般 管理費への振替高	573	販売費及び一般 管理費への振替高	970

【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		6,234	5,573
当期製品製造原価		437,230	387,598
計		443,465	393,172
他勘定への振替高		7,814	9,934
製品期末たな卸高		5,573	3,532
製品売上原価		430,076	379,706

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	7,053千円	未成工事支出金 への振替高 8,794千円
その他	761	その他 1,139

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,801,566	2,801,566
当期変動額						
剰余金の配当					43,201	43,201
当期純利益					408,431	408,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					365,230	365,230
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134
会計方針の変更による累積的影響額		142,533			142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,009	3,903,802	333,865	333,865	4,237,667
当期変動額					
剰余金の配当		43,201			43,201
当期純利益		408,431			408,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,636	20,636	20,636
当期変動額合計		365,230	20,636	20,636	344,594
当期末残高	10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797
当期変動額						
剰余金の配当					38,160	38,160
当期純利益					306,497	306,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					268,336	268,336
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261
当期変動額					
剰余金の配当		38,160			38,160
当期純利益		306,497			306,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,720	46,720	46,720
当期変動額合計		268,336	46,720	46,720	221,615
当期末残高	10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	354,364千円	339,808千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	343,294	285,304
計	1,231,615	1,159,069

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	27,500千円	千円
仕入債務	15,965	30,013
計	43,465	30,013

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
受取手形	68,504千円	25,254千円
完成工事未収入金	12,061	5,379
売掛金	23,446	24,405

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
受取利息	257千円	356千円
受取賃貸料	600	600
受取手数料	4,800	6,955
雑収入	792	792

2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	16千円	20千円
機械及び装置	0	106
工具、器具及び備品	0	5
計	16	132

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,240千円	11,904千円
賞与引当金	30,531	23,017
退職給付引当金	30,875	24,205
投資有価証券評価損	53,496	50,826
その他	27,716	17,098
繰延税金資産小計	152,860	127,052
評価性引当額	98,401	90,367
繰延税金資産合計	54,459	36,685
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102,707	76,398
その他	1	0
繰延税金負債合計	102,709	76,399
繰延税金資産(負債)の純額	48,250	39,714

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	45,930千円	33,353千円
固定負債 - 繰延税金負債	94,180	73,068

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.2%
住民税均等割等		3.6%
評価性引当額の増減		0.7%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		38.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ケー・エフ・シー	96,000	201,600
丸紅(株)	126,288	65,101
積水樹脂(株)	30,775	50,224
福岡建設コンサルタント(株)	85,000	47,104
(株)重松製作所	65,000	38,350
昭和鉄工(株)	197,000	37,430
太平洋セメント(株)	123,750	35,763
(株)前田製作所	70,000	21,000
(株)マルタイ	42,000	20,160
J F E ホールディングス(株)	12,167	17,776
(株)イズミ	4,040	17,513
大林道路(株)	25,013	15,933
タキロン(株)	31,949	14,696
大石産業(株)	21,000	12,936
山九(株)	21,943	12,661
世紀東急工業(株)	20,558	10,505
四国化成工業(株)	11,000	10,087
(株)タカショー	22,000	9,020
日立化成(株)	3,300	7,609
第一生命保険(株)	4,300	5,897
エムケー精工(株)	17,000	4,828
コーアツ工業(株)	25,050	4,784
東京製綱(株)	2,573	4,336
その他10銘柄	65,585	14,213
計	1,123,295	679,533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,158,713	30,898	6,102	1,183,508	579,789	29,418	603,719
構築物	99,236			99,236	86,002	3,101	13,233
機械及び装置	513,226	19,919	14,410	518,734	471,564	16,174	47,170
車両運搬具	19,494		136	19,357	11,469	4,033	7,887
工具、器具及び備品	64,756	2,478	3,381	63,853	57,034	4,147	6,819
土地	1,095,648			1,095,648			1,095,648
リース資産	3,060	24,298		27,358	6,899	5,471	20,459
建設仮勘定	3,920	49,375	53,295				
有形固定資産計	2,958,055	126,970	77,326	3,007,699	1,212,760	62,347	1,794,939
無形固定資産							
ソフトウェア	7,858			7,858	7,570	645	287
リース資産		96,214		96,214	19,242	19,242	76,971
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	889			889	562	88	326
無形固定資産計	19,395	96,214		115,610	27,375	19,977	88,234
長期前払費用	6,942	1,044	2,941	5,044	308	127	4,736
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	硫黄工場屋根等改修工事	28,200千円
有形固定資産 リース資産	基幹システム更新に伴うサーバー他	24,298
無形固定資産 リース資産	基幹システムソフトウェア	96,214

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	4,920千円
製造原価	18,880
販売費及び一般管理費	58,651
計	82,451

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,777	7,966		2,660	39,083
賞与引当金	93,000	75,000	93,000		75,000
役員賞与引当金	8,038	6,200	8,038		6,200
株主優待引当金	4,150	4,200	4,150		4,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額1,000千円及び債権回収による戻入額1,660千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株 (注) 2
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp/) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1,000株以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円分の「QUOカード」を贈呈いたします。 なお、1,000株以上の株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円分の「QUOカード」を贈呈させていただきます。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成28年8月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成28年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第78期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月18日 福岡財務支局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月18日 福岡財務支局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第79期 第1四半期 第79期 第2四半期 第79期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年2月12日 福岡財務支局長に提出。 平成28年5月11日 福岡財務支局長に提出。 平成28年8月10日 福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芳野博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本義三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芳野博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本義三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。